

各 位

平成 24 年 1 月 23 日

会 社 名 株式会社インターアクション
(コード番号 7725 東証マザーズ)
住 所 神奈川県横浜市金沢区福浦 1-1
横浜金沢ハイテクセンタービル
代表者名 代表取締役社長 木地 英雄
問合せ先 担当者 上村 伸弘
電話番号 045-788-8373

〈マザーズ〉投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時	平成 24 年 1 月 20 日(金) 13 : 30～14 : 30
開催方法	対面による実開催
開催場所	日本証券アナリスト協会 会議室(兜町平和ビル 3 階)
説明会資料名	平成 24 年 5 月期第 2 四半期決算 投資に関する説明会

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

※この書面(添付資料を含む。)は、有価証券上場規程施行規則第 427 条に基づき、公共縦覧に供されます。

以上



平成24年5月期 第2四半期決算説明会

(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

株式会社インターアクション
平成24年1月20日



1. 社長挨拶
2. 平成24年5月期 第2四半期決算について
3. 光源ビジネスの見通し
4. ソーラービジネスの展開
5. 質疑応答

社長挨拶

代表取締役 木地 英雄

インターアクショングループ 平成24年5月期 第2四半期決算概要

経営管理部長 遠藤昭一

平成24年5月期 第2四半期業績比較



(単位:百万円)	H23年5月期2Q	H24年5月期2Q	増減額	前期比 増減率
	金額	金額		
売上高	265	477	212	79.9%
売上総利益	105	265	160	152.0%
営業利益	△77	67	144	—
経常利益	△88	68	156	—
四半期純利益	△70	67	137	—

前年同四半期比増減要因

↑	売上高	スマートフォン市場向けを中心とする設備投資が回復基調で推移したため増加
↑	売上総利益	売上高増加＋原価率の改善(60.3%→44.4%)
↑	営業利益	売上総利益増加
↑	経常利益	貸与資産賃貸料の増加(2百万円→20百万円)、支払利息の減少(8百万円→6百万円)
↑	四半期純利益	特別利益の減少(18百万円→0百万円)

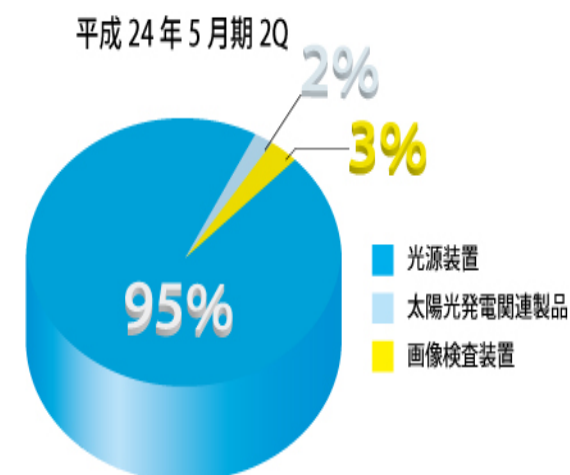
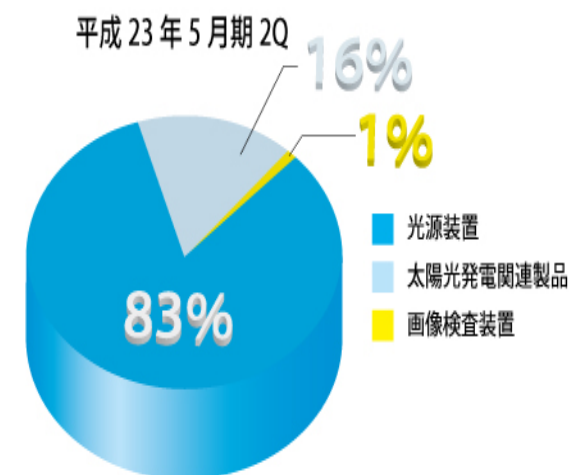
セグメント別売上高の比較



(単位: 百万円)	H23/5期2Q	H24/5期2Q
	金額	金額
光源装置	219	454
太陽光発電関連製品	43	9
画像検査装置	2	13
合計	265	477

光源装置: スマートフォン市場向けを中心とする設備投資が回復基調で推移したため増加

太陽光発電関連製品: 自社ブランド太陽光パネルの生産等取扱い製品の切り替えを進めたことによる減少



研究開発／設備投資／減価償却



(単位:百万円)	平成23年5月期		平成24年5月期
	2Q	通期	2Q
研究開発費	8	41	1
設備投資額	0	1	19
減価償却費	11	23	9

研究開発費:抑制

設備投資額:ソーラーファーム事業の実証実験設備等

(要約)連結貸借対照表

(単位：百万円)		H23年5月期 期末	H24年5月期 2Q	増減額	
資産の部	現金及び預金	615	408	△207	社債償還・借入金返済110及び売上債権の増加等
	受取手形及び売掛金	75	228	152	売上の増加による
	たな卸資産	201	256	54	
	流動資産合計	895	911	15	生産による仕掛品の増加82
	固定資産合計	508	516	8	
	資産合計	1,403	1,428	24	
負債の部	買掛金	28	80	52	生産に伴う購買の増加による
	短期借入金	40	80	40	
	1年内償還予定の社債	80	50	△30	社債の償還資金
	1年内返済予定の長期借入金	207	205	△1	
	流動負債合計	430	497	66	
	社債	10	—	△10	
	長期借入金	390	281	△108	
	固定負債合計	428	309	△118	
純資産の部	負債合計	859	807	△52	
	資本金	251	255	4	新株予約権の行使による増加
	資本剰余金	1,818	1,823	4	
	利益剰余金	△1,073	△1,006	67	四半期純利益の計上67
	自己株式	△448	△448	—	
	新株予約権	1	1	—	
	純資産合計	544	620	76	
	負債純資産合計	1,403	1,428	24	

(要約) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)	H23年5月期 2Q	H24年5月期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	△85	△75
税金等調整前純利益（△純損失）	△69	68	137
売上債権の増減額（△は増加）	85	△157	△242
たな卸資産の増減額（△は増加）	37	△69	△107
たな卸資産評価損	19	14	△4
仕入債務の増減額（△は減少）	△51	52	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	89	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△98	△7
短期借入れ、長期借入れ	80	40	△40
社債の償還、長期借入金の返済	△188	△150	38
新株予約権の行使による収入	17	9	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98	△96	1
現金及び現金同等物の期首残高	250	505	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	152	408	256

売上の増加による

生産による仕掛品の増加

生産に伴う購買の増加による

定期預金の解約（長期借入金の返済に充当）

受注残の推移



単位:百万円	H22年5月期		H23年5月期				H24年 5月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受注高	113	260	116	162	177	364	156	328
光源装置								321
太陽光発電関連製品								4
画像検査装置								2
売上高	89	216	173	91	171	189	128	349
光源装置								333
太陽光発電関連製品								4
画像検査装置								11
受注残額	194	247	189	260	266	446	474	452
光源装置								415
太陽光発電関連製品								34
画像検査装置								1

四半期連結業績推移



(単位:百万円)	平成23年5月期			平成24年5月期	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	91	171	189	128	349
営業利益	△44	△8	6	△23	91
経常利益	△48	△5	△6	△25	93
四半期純損益	△48	△3	△5	△26	93

連結業績予想



(単位:百万円)	H23/5 実績		H24/5		通期 前期比 増減率
	2Q累計	通 期	2Q累計 (実績)	通 期 (予想)	
売上高	265	627	477	1,250	99.3%
営業利益	△77	△79	67	200	—
経常利益	△88	△100	68	210	—
当期純利益	△70	△79	67	210	—

光源ビジネスの見通し

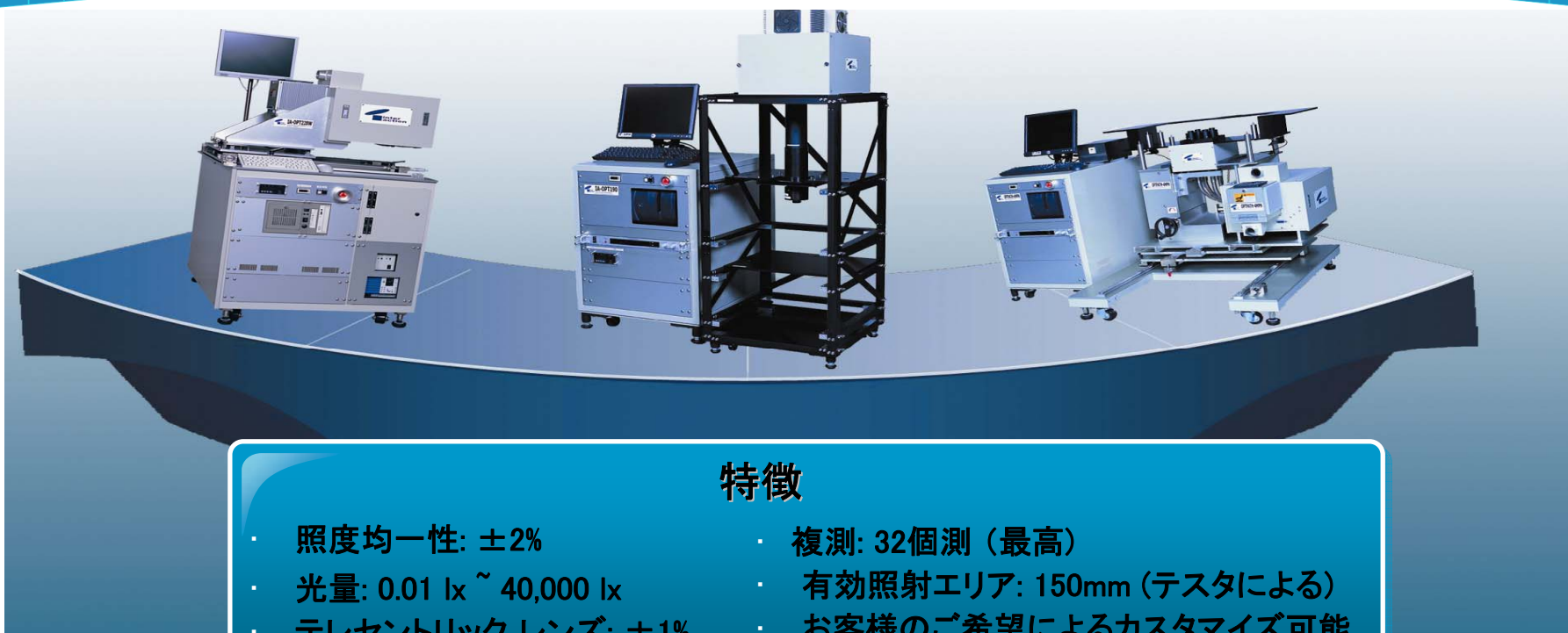
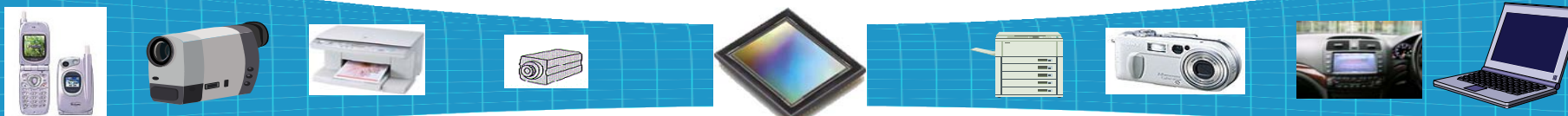
常務取締役 中瀧明男

光源ビジネス



光源装置はビデオカメラやデジタルカメラ、スマートフォンなどに使われる
CCDやCMOSイメージャに指定された正確な光を照射し検査する装置です。

CCD , CMOSイメージャ



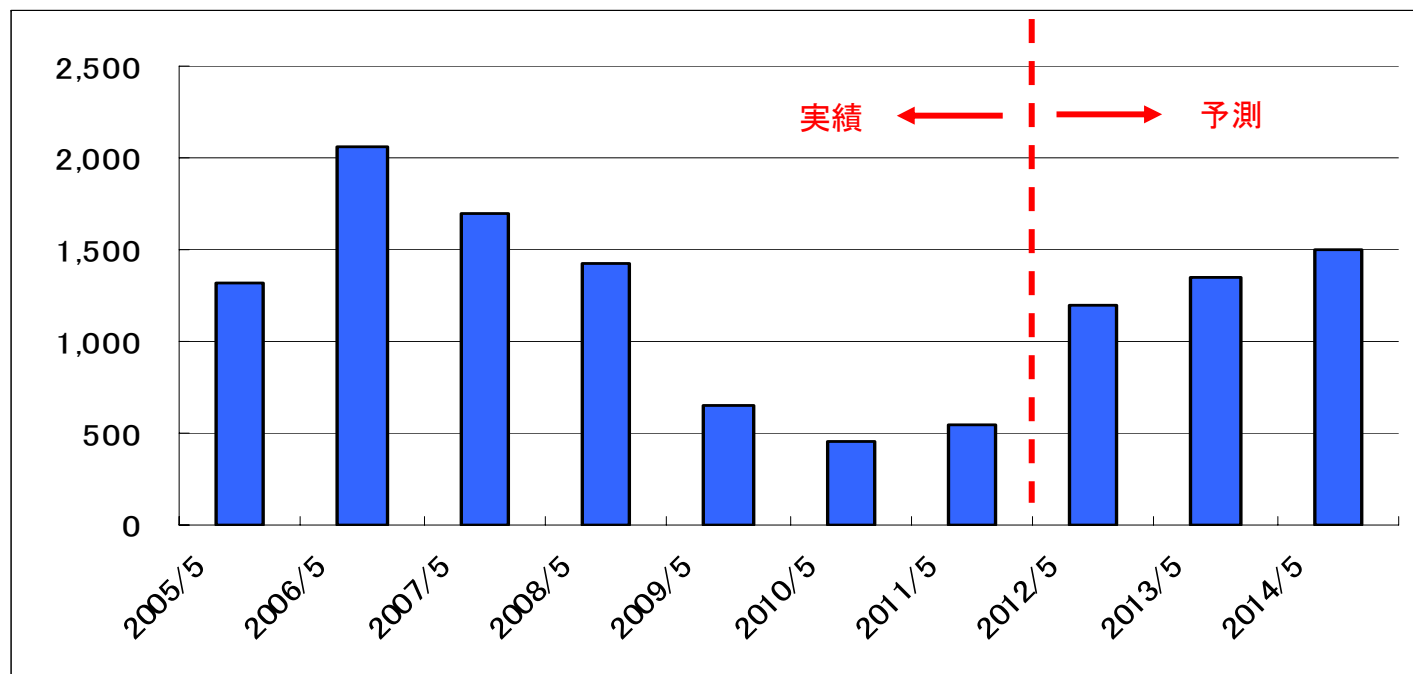
特徴

- ・ 照度均一性: $\pm 2\%$
- ・ 光量: $0.01 \text{ lx} \sim 40,000 \text{ lx}$
- ・ テレセントリック レンズ: $\pm 1\%$
- ・ 複測: 32個測 (最高)
- ・ 有効照射エリア: 150mm (テストによる)
- ・ お客様のご希望によるカスタマイズ可能

当社光源ビジネスの見通し

- カメラ搭載スマートフォンの普及などにより
CMOSイメージャ市場は拡大見込
- 2011年後半から目覚しい回復
(20期2Qより大口受注継続的)
- 中期的に売上高15億円までの回復を想定

売上高(単位:百万円)



ソーラービジネスの展開

取締役 兼

(株)BIJ代表取締役

木地 貴雄



インターアクションブランド「OHISAMA」パネル
の販売を開始

太陽光発電は低価格・高品質の時代へ

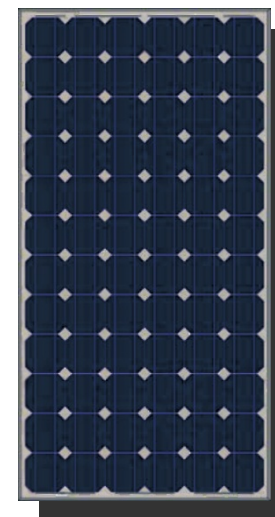
190Wタイプ 発電効率:14.9% 出力保証:12年90%
25年80%

・OHISAMAは業界最高クラスの発電量を得ることが可能です。

また、太陽光パネルの価格を可能な限り抑える事により、設置費用の回収期間が 短縮可能なシステムを実現させています。

・OHISAMAの太陽光パネルの出力保証は、『12年 90%』『25年 80%』という長期の出力保証を行います。
高い発電能力だけでなく、長期間ご安心を頂ける太陽光パネルが強みです。

住宅用・産業用ともに販売拡大していきます。住宅用に関しましては現在、J-PEC取得に向け準備中です。



低価格・高品質のOHISAMAパネルだからこそ可能になったシステム「OHISAMA SYSTEM」の販売を開始しました



おすすめ
①
ポイント

将来的に別の目的で土地をご活用される場合を考慮
現状回復可能な設置方法を採用

おすすめ
②
ポイント

システム構成部材のコストを抑える事で
低予算での設置が可能

おすすめ
③
ポイント

50kW 未満であれば
設備管理者不要

安心の長期出力保証
12年 90%
25年 80%

業界で大注目のシステム、様々なメディアにて紹介して頂いております。

空き地・遊休地などの土地を用いた中規模のソーラーファームシステムです、60坪程度の土地に22.8kWシステムを設置。現在の余剰買取制度を用いて1年間で約100万円の売電収入を得る事が可能で、10年間で1,000万円の売電価格が見込め、初期投資を最短8年間で回収可能。その後は全て利益として、売電収入を得ることが可能なシステムとなっております。また、全量買取制度を視野に入れての販売展開をしております。

全国展開を推進、各地域に販売店様を募集しており、多くの販売店様から引き合いを頂いております。



- 2011年6月 設立

事業内容

- 中規模の太陽光発電を行うソーラーファーム
- 遊休地を活用し、売電による安定収益を獲得
- 地域振興・農業振興を目指す
- 2012年の早い段階で全体600KWまで拡大予定

- 山梨県20kWは農地法の問題があり、
いったん中断 → 再開を目指す
- 外販に向けたノウハウ確立
- 長野県、愛媛県、高知県、鹿児島県、
等で設置計画中

静岡県牧之原市40kW(実証実験)



2011年12月 売電開始
2012年 68kWまで増設予定

豊かな自然にはぐくまれた
きれいで新鮮な電力を
全国の消費者に届けたい。

ソロモン諸島向けプロジェクトの進捗状況



SOLAR HOME SYSTEM



「ソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトが太平洋諸島フォーラム事務局より承認（2011年11月16日）

事業内容

独立型太陽光発電を利用したソーラーホームシステム(SHS)の2000台設置を提案

今後の予定

**2012年2月頃 ソロモン諸島政府との契約締結に向けて協議中
契約締結後、約2年間で実施の予定**

将来の事象に関する記述についての注意

本プレゼンテーション資料が提供する情報には、当社の現時点における期待、見積および予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象に係わる記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの、又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されています。